⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出頭公開

# @ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-42360

☐Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)2月22日

B 60 T 8/58

A

8920-3D 8920-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

②発明の名称 車両の旋回挙動制御装置

②特 願 平1-177072

**図出** 願 平1(1989)7月11日

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 明 者 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 燇 嗣 山  $\Box$ . 何 発明 っ 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 淳 野 個発 明 波 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 次 個発 日産自動車株式会社 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 の出願人

四代 理 人 弁理士 杉村 暁秀 外5名

#### 明知。

- 1. 発明の名称 車両の旋回挙動制御装置
- 2. 特許請求の範囲
- I. 車輪の操舵により転向される車両において、 車輪の操舵量を検出する操舵量検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

操舵量毎のタイヤグリップ関界車速を求める限 界車速検出手段と、

検出車速がこの限界車速を越える時車速が限界 車速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ割動するブレーキ手段とを具備してなることを特徴とする車両の旋回挙動制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は車両の旋回走行時における不所望な挙 動を自動ブレーキにより抑制するための装置に関 するものである。

(従来の技術)

この種車両の旋回挙動制御装置、すなわち自動 ブレーキ技術としては、旋回走行中に旋回内方の 車輪にのみ制動力を与え、車両のヨーレートの発生を補助するようにした装置が特勝昭 6 3 - 2 7 9 9 7 6 号公報により提案されている。

(発明が解決しようとする課題)

しかして、この装置は、旋回時における車両の 旋回を助長しようとするものではあるが、車輪の 横方向スリップに対しては有効でない。つまり、 高車速で旋回路に突入してステアリングホイール を切った場合や、旋回走行中にステアリングホイール を切っ地した場合等において、車輪のグリップ で関界を越えた遠心力が発生して車輪が横方向に スリップし、車両がスピンしたり、旋回方向外側 ヘドリフトアウトするような挙動を防止すること ができない。

本発明は、かかる不所望な旋回挙動が旋回内方の車輪のみの制動では抑制不可能な過剰車速に基くものであることから、車速の過剰分を旋回内方及び外方の車輪の自動ブレーキにより抑えて不所望な旋回挙動が生じないようにした装置を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)。

この目的のため本発明の旋回挙動制御装置は第 1 図に概念を示す如く、

車輪の提能により転向される車両において、 車輪の提舵型を検出する操舵量検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

提舵量句のタイヤグリップ限界車速を求める限 界車速検出手段と、

検出車速がこの限界車速を越える時車速が限界 車速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動するブレーキ手段とを設けて構成した ものである。

### (作用)

車輪を操舵した車両の旋回走行時、操舵量検出 手段は車輪の機能量を検出し、この機能量から限 界車速検出手段はタイヤグリップ限界車速を求め る。そしてブレーキ手段は、車連、検出手段によ る検出単速が上記タイヤグリップ限界車速を越え る時、旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動し て車速をタイヤグリップ限界車速に低下させる。 よって、いかなる緑舵量のもとでも車速がタイヤのグリップ限界車速を越えるようなことがなく、常時グリップ域での走行となり、車両が旋回走行時スピンしたり、ドリフトアウトするのを防止することができる。

## (実施例)

以下、本発明の実施例を図面に基き詳細に説明する。

第2図は本発明装置の一実施例で、11. 1Rは左右前輪、2L. 2Rは左右後輪、3L. 3Rは前輪ホイールシリンダ、4L. 4Rは後輪ホイールシリンダを夫々示す。5はブレーキペダル、6はブレーキペダルの踏込みで2系統7. 8に同時に同じ液圧を出力するマスターシリンダで、系7のマスターシリンダ被圧は分岐した系7L. 7Rを経由し、ホイールシリンダ3L. 3Rに至って前輪1L. 1Rを制動し、系8のマスターシリンダ液圧は分岐した系8L. 8Rを経由し、ホイールシリンダ4L. 4Rに至って接輪2L. 2Rを制動する。

かかる通常の前後スプリット式2系統液圧ブレ

ーキ装置に対し、本例では系71、7R、8L、8Rに夫々、常整でこれらの系を閉通するカット弁11し、11R、12L、12R を挿入する。そして、自動ブレーキ用の液圧源として機能するアキュムレータ13を設け、これに向けポンプ14がリザーパ55のブレーキ液を供給することにより自動ブレーキ用の液圧を審圧する。ポンプ14の駆動モータ15は圧力スイッチ16を介して電源17に接続し、この圧力スイッチはアキュムレータ13の内圧が規定値に達する時間き、モータ15(ポンプ14)を OFFするものとする。かくして、アキュムレータ13内には常時上紀の規定圧が貯えられている。

アキュムレータ13の内圧は回路18によりカット 弁11L、11R、12L、12R に印加し、これらカット 弁はアキュムレータ内圧に応動して対応する系7L、 7R、8L、8R を遮断するものとする。これら系に 夫々シリンダ19L、19R、20L、20R の出力室を接 続し、核シリンダの入力室に電磁比例弁 21L、21R、 22L、22R の出力ポートを接続する。これら電磁 比例弁はソレノイド駆動電流i、~i。に応じて 出力ポートをアキュムレータ 圧回路18及びドレン 回路23に通じ、対応するソレノイド駆動電流に比 例した被圧をシリンダ19L、19R、20L、20R に供 給する。

コントローラ31はこれら入力情報から第3図の制御プログラムを実行して以下に説明する通常通りの車輪制動及び旋回挙動制御用の車輪制動を行う。すなわち、先ずステップ41~43で系1、8の被圧Pr、Pr、車輪回転数ω、~ω。及び操舵角をを読込む。圧力Pr、Prは勿論プレーキペグル5を踏込んでいなければ0である。次のステップ44では、車輪回転数ω、~ω。から車速Vを

该算する。この该算に当っては、ブレーキペダル5を路込まない非制動中は非驱動倫である前輪の回転数ω,ω,が東速にほぼ一致することから、前輪半径をR。とした時V=R。(ω,+ω,)/2の该算により求める。しかして制動中は、全ての車輪回転数ω,~ω,から、アンチスキッド制御で通常行われている手法により擬似車速を求め、これを車速Vとする。

ステップ45では、この車速V及び接触角のから 第4図中のグリップ域にあるのか、スリップ域に あるのかを判別する。第4図中αはタイヤグリップ 限界車速以下はらグリップ域、限界車速を越え ればスリップ域である。スリップ域では、旋回走 行にともなう遠心力に抗しきれずタイヤがスリップして、東西のスピンやドリフトアウトを生ずる。 例えば第4図中A点(車速Vo, 接触角の)での 走行中、操舵角ををり、へと切り増しすることに より日点での走行に移行した場合につびはに入り、

取両のスピンやドリフトアウトを生する。この以合、 車速が線α上の限界車速 V. 以下であれば、 上記の不所望な旋回挙動を生じない。

この不所望な旋回挙動を生じないグリップ域であれば、ステップ46で前輪ホイールシリンダ31、3Rへの目標ブレーキ液圧P1、P1を対応する系?の液圧P1、に同じにセットし、後輪ホイールシリンダ41、4Rへの目標ブレーキ液圧P1、P1を対応する系8の液圧P1に同じにセットする。そしてステップ47で、これら目標ブレーキ液圧が得られるよう第5図に対応するテーブルデータから電磁比例弁21L、21R、22L、22Rの駆動電流i、~i。をルックアップし、これらをステップ48で対応する電磁比例弁に出力する。

ところで、自動プレーキ液圧源13~17が正常で アキュムレータ13に圧力が貯えられていれば、こ れに応動してカット弁11は、11R、12L、12Rが対応 する系7t、7R、8L、8Rを遮断している。このため、 電磁比例弁21L、21R、22L、22Rが駆動電流i、~ i、を供給され、これらに比例した圧力を対応す

るシリング19L、19R、20L、20Rに供給する時、これらシリングは対応するホイールシリングにブレーキ液圧を供給することができる。ところで、これらブレーキ液圧がマスターシリング6からの液圧 Pr、Paと同じになるよう電磁比例弁駆動電流i、~i、を前記の通りに決定するため、各車輪は通常通りに制動される。

ステップ45でスリップ域と判別する場合、現在の操舵角のに対応するタイヤグリップ限界車速Vs(第4 図参照)をルックアップする。次いでステップ50において検出車速Vと限界車速Vs との偏差を冷算し、ステップ51でこの偏差を小さくするための、つまり車速Vを限界車速Vs に近付けるための目標プレーキ液圧P」~P。をP」=K」・E(但し、i=1~4)により演算する。ここでKi(K、~K、)は比例定数で、偏差をもしにするための速度を決定する因子となる。

次に制御はステップ47、 48 へ進み、目標プレーキ被圧P, ~P。を得るための電磁比例弁駆動電流i,~i。を求め、これを対応する電磁比例

弁に出力することで、車速をブレーキペダルの路 込みによらずとも、自動ブレーキにより限界車速 に持ち来たす。よって、スリップ域に入ると、車 速が限界車速まで低下されてグリップ域に戻され ることになり、車両のスピンやドリフトアウトを 防止することができる。

なお、液圧源13~17の故障で上記の制動作用が 不能になった場合、アキュムレータ圧回路18の圧 力がなくなるためカット弁11L、11R、12L、12Rが 対応する系7L、78、8L、8Rを閉通する。よって、 フレーキベグ5の路込みによりマスターシリンダ 6から系7、8へ出力されるマスターシリンダ故 圧が、そのままホイールシリンダ3L、3R、4L、4R へ向かい、各車輪を直接制動することができ、制 動不能になることはない。

なお、第3図中ステップ51で演算する目標プレーキ液圧P. は上記に代え、

$$P_i = K_i \cdot E + L_i \cdot \frac{d}{dt}$$

(但し、L) は微分定数)

により求め、偏差Eの変化が大きいほど偏差Eを 急速にOにするようにしてよい。又、車輪1L. IR 2L, 2Rの支持荷重 W. ~W. を検出し、

 $P_i = K_i \cdot W_i \cdot E$ 

又は、

$$P_i = W_i \quad (K_i \cdot R + Li \cdot \frac{d}{dt} E)$$

により目標プレーキ液圧力P」を求めてもよい。 この場合車輪間の荷重配分をも考慮した目標ブレ ーキ液圧となり、車輪間で制動力がアンパランス なるのを防止することができる。

### (発明の効果)

かくして本発明装置は上述の如く、車両の不所 望な旋回挙動を招く車速過剰分を旋回内方及び外 方の車両の自動ブレーキにより抑える構成とした から、車両を常時グリップ域で走行させ得ること となり、車両のスピンやドリフトアカト等の不所 望な旋回挙動を防止することができ、安全に大い に寄与する。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明旋回挙動制御装置の概念図、 第2図は本発明装置の一実施例を示すシステム。

第3図は同例におけるコントローラの制御プロ グラムを示すフローチャート、

第4図はタイヤグリップ限界車速を例示する袋

第5図は電磁比例介駆動電流と目標ブレーキ液 圧との関係線図である。

il. 1R…前翰 2L, 2R …後翰

3L, 3R. 4L. 4R…ホイールシリンダ

5…ブレーキペダル 6…マスターシリンダ

11L、11R、12L、12R…カット弁

13…アキュムレータ 14…ポンプ

19L, 19R. 20L. 20R…シリンダ

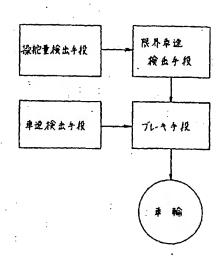
21L, 21R, 22L, 22R…電磁比例弁

31…コントローラ

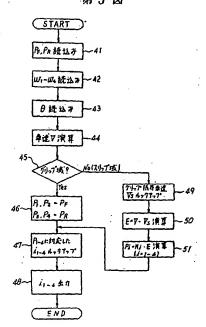
32. 33…圧力センサ

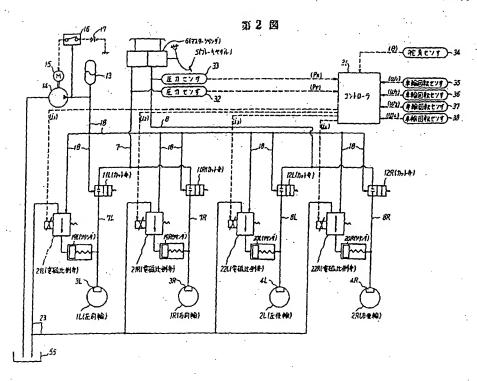
34…舵角センサ

35~38…車輪回転センサ。

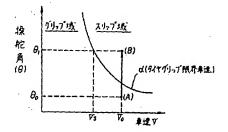


第3日





第4図



第5図

